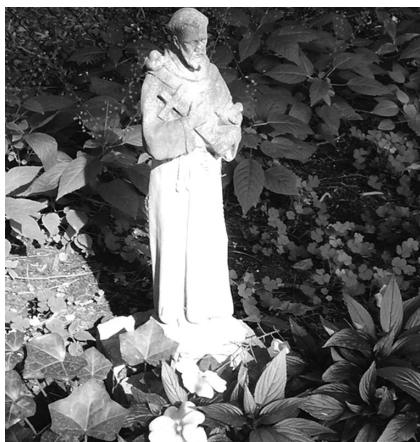


聖フランシスコの「清貧」の精神と現代社会



著者自宅の庭にある聖フランシスコの像

第2回

人間社会における 平和（1）

——戦争について

神谷秀樹

MITANI
HIDEKI

東京大学生産技術研究所、
同医科学研究所シニアアドバイザー

世界の現状

前回私は、私自身が非常に幸福と感じる暮らしをさせていただいていることに感謝し、「なぜ私に、これほどの幸せが与えられるのだろうか」と疑問を抱くほどだと述べた。しかし、この世界には反対に「なぜ私に、これほどの不幸がもたらされるのだろうか」と疑問を持つ人々のほうが圧倒的に多いことだろう。

まず所得水準から世界の統計を眺めてみると、世界の発展途上国の人々のうち、十三億四千五百万人が一日一ドル二十五セント以下で生活している。世界の人口のおよそ半分（三十億人）が一日一ドル五十セント以下、八割が一日十ドル以下で生活している（世界銀行）。いわゆる先進国と呼ばれるアメリカや日本でも人口の十五パーセント以上の人々が「貧困層」に入る。貧困よりもっと厳しい生活環境にいるのは、戦争や飢餓から逃れるために故郷を離れ、少しでも安全な土地へ難民となつて逃れた人々である。二〇一四年末の時点でその数は、全世界でおよそ六千万人に上ると言われている（国連高等難民弁務官事務所）。

また自由を奪われ、何らかの形で他者に拘束され、実質上の「奴隷」とされ、搾取される生活を余儀なく

されている人々が全世界で約三千六百万人いるという（二〇一四年、国際人権団体ウオークフリー財団）。これらは十分な支払いを受けることもなく、自分の意思に沿わない強制的な労働をさせられている人々や、性的な奴隷とされている人々である。地雷原を手をつないで歩かされ「人間地雷探知機」にされる子ども、身に爆弾をまとわせ、市場など人通りの多いところで爆破する「人間爆弾」に使われる子どももいる。これらの人々の境遇を思うとき、言葉を失う。

平和国家からの逸脱

世界の戦争、紛争は、減るところか拡大するばかりである。そして、一度国家同士が対立すれば、健全な関係に戻るまで何十年もかかる。

教皇フランシスコの努力もあって、アメリカとキューバは昨年七月に国交を回復したが、対立からここまですで、実に五十四年が経過した。アメリカとイランの国交が断絶してから、アメリカを含む六カ国とイランが、「イランの核開発の十年間の停止と、世界の多くの国による制裁解除」に合意するまで三十六年かかった。日本近隣を見ても、北朝鮮と日本が友好関係を結ぶ目

途は立っていないし、ロシアとの北方領土問題も同様である。韓国との竹島問題、中国との尖閣諸島の問題など、領土問題はむしろ悪化している。

二〇一五年九月、安倍晋三首相が率いる自民党と、それに追随する与党公明党などは、国民の圧倒的多数が反対し、ほとんどの憲法学者が違憲とするなか、憲法解釈の変更によって集団的自衛権行使を認める法案を、七月の衆議院に引き続いて参議院でも強行採決した。それは日本の平和国家としての存立を歪め、日本の民主政治の歴史に最大の汚点を残す愚挙であった。「戦争は二度とてはいけない」という戦後日本の教えを曲げ、安倍内閣は軍備を増強し、武器を輸出し、積極的に戦争の紛争に関与することが日本の平和を守ることになると喧伝し、国民の意思を無視した法律を成立させたのである。

当時は安倍政権への不支持が高まり、新聞などのアンケートによれば、約七割がこの法案の強行採決に反対の意を表していた。また、政治活動から引退した自民党の長老たちの多くも反対意見を明確に示していた。なにより、国会周辺をはじめ全国各地で反対の集会やデモが繰り返して開催され、これまでにない広範な層の



国会周辺には安保関連法案に反対する大勢の人々が頻繁に集まり、抗議の声を上げた（写真は2015年8月30日）

人々が声を上げ続けた。しかし、議会制民主主義は明らかに「誤用」され、安保関連法は成立したのである。教皇フランシスコは使徒的勧告『福音の喜び』において、このように述べておられる。

「軍備拡張競争は、より堅固な安全保障を要求する人を欺くために役に立ちます。周知のとおり、武器と暴力による鎮圧は問題を解決するどころか、新たにいつそうひどい紛争を引き起こしてしまいます」(60)

日本は戦争を放棄した国である。沖縄は「琉球」と

呼ばれていたところは軍隊を持たない国だったという。そして原爆をも「赦し」、以後の世界を核なき、平和な社会となることを祈った日本人は、ある意味最もキリストの意を体現した国民であった。それこそが、戦後の日本国民を特徴づける、最大の誇りとすべき点だったのではないだろうか。

戦後七十年間、日本の自衛隊員は海外で誰一人殺すことがなかった。日本では、原則として銃などの保有は禁止されており、本物の銃には触れたことさえない人が多い。まさに「平和を愛する国民」と言ってもよいであろう。安保関連法の成立によって、その伝統と価値観が簡単に覆されたのである。望むらくは日本の憲法学者や法律家たちが計画している違憲訴訟に勝訴してほしいものである。

ちなみに長崎市は、一九八九年に「長崎市民平和憲章」を制定しているが、これは日本の市民すべてに共有されるべき憲章であると思う。長崎原爆資料館のホームページに掲載されているので、ぜひ、ごらんいただきたい(章末のURLを参照)。

聖フランシスコは財の放棄とともに、武器の放棄をも唱えた方だった。キアラ・フルゴニ著『アッシ

ジのフランチェスコ——ひとりの人間の生涯』（白水社）によれば、アシジの司教ガイドが聖人たちに、「あなたがたはこの世に何も持たないでいるが、それではあなたがたの生活はあまりに厳しく過酷なようにおもわれるのだ」と、その厳格な生活態度を和らげるよう慈父のごとく忠告したとき、聖人はこう答えたという。

「司教さま、もしも私たちが財産を持っていましたら、私たちはそれを守るための武器も用意しなければなりません。もめ事といさかいは富から生まれるのです。そのために神への愛も隣人への愛も、いろいろな仕方で妨げられてしまうのです。ですから、私たちはこの世で財産をいっさい持たずにいたのです」

しかし聖人はこれを「あなたも変わらなくてはいけません」と他人に押しつけることはしなかったという。聖人は「良い手本を通してのみ、人を変えたり正したりすることができる」と考えられたのだった。

日本は、二〇一五年までは、その手本を示していたのではなかったろうか。第二次世界大戦の戦勝国に屈辱的に武器を取り上げられたと考える安倍首相は「武

器を持つ普通の国になること」こそが、日本の名誉を回復する道と確信して生きてきた人物のように見える。これは明らかに憲法九条の精神に踏みじり、多数の国民の願いにも反するものである。

アメリカの恥部

私は、ここ三十年アメリカで暮らしているアメリカ市民である。アメリカは憲法で宗教の自由を認めているが、大統領の就任式などにおいては必ず聖書に手を置いて誓うという儀式があるように、キリスト教国と言つてよいであろう。しかも、「世界に民主主義を広める」という使命感も持っている。しかし実際には、世界で最も多く、武器を持って紛争に介入している国でもある。私は一人のアメリカ市民として、そのことを最も恥じる者である。

「プロライフ（生命尊重、中絶反対）」と言い、強姦による妊娠でさえも墮胎してはいけないと主張する共和党議員のほとんどが、銃の保有に関しては、運転免許ほどの規制をかけることにさえ反対する。年間一万二千件の「銃による殺人事件」が起こっているにもかかわらずである。また、マリファナ（大麻）の「楽しみの

ための使用」もいくつかの州で既に解禁されたが、アメリカは世界最大の麻薬消費国である。この麻薬代金の多くがメキシコのギャングに支払われ、そのギャングはアメリカの武器商人から銃を買い、アメリカの武器商人はその売り上げで潤う。その武器商人が政治家に多額の寄付をし、議会で銃規制法案が可決されるのを阻む。これこそはアメリカの恥部である。

アメリカは、はたして世界で「正義のための戦争」をしているのだろうか。私には、とてもそう信じることはできない。二〇〇一年九月十一日の同時多発テロの後、当時のブッシュ政権は「イラクは核兵器と化学兵器を保有し、いつそれをテロリストに渡して米国を攻撃させるかもしれない。したがって我々は、攻撃される前に先制攻撃しなければならぬ」と言って、英国などを巻き込み、イラクを攻撃した。当時イラクでは、国連によるこれらの大量破壊兵器の有無についての査察が継続しており、結論は出ていなかった。合衆国議会において、満場一致で先制攻撃が承認されたわけではない。後の大統領オバマ（当時上院議員）と現民主党大統領候補のバーニー・サンダース上院議員は反対したが、彼らは少数派であった。この誤った情報に

より、米国議会は先制攻撃に賛成した。

これによってアメリカはイラクを攻撃し、サダム・フセイン大統領を倒したが、イラクには原爆も化学兵器もなかったことがわかった。そしてイラクではその後、過激派組織「イスラム国」(ISIS, ISIL)の台頭が始まり、国中がカオス（無秩序）と化したのである。

また、アメリカはフランスとともにカダフィ政権を倒すため、リビアを攻撃した。その結果、リビアに平和がもたらされたのだろうか。その後のリビアも混乱状態に陥った。

アメリカは、ロシアがクリミアを奪って、東ウクライナへ介入したことを激しく非難し、ロシアを制裁の対象としている。しかし、パレスチナ人の土地にどんな人植するイスラエルに対して同様の対応はしていない。共和党が過半数を握る議会は、オバマ大統領の意向を無視してイスラエルでの国政選挙直前にネタニヤフ首相をわざわざ招き、イランとの核協議に反対する演説をさせた。そのネタニヤフは自国に戻ると、選挙で右派の票を得るため「自分はイスラエル、パレスチナの二カ国共存は認めない」と演説し、予想を覆して僅差で選挙に勝ったのである。そもそもアメリカは

イランには認めない核保有を、イスラエルには認めるといふ矛盾を犯している。

すべてがダブルスタンダードで、単純に「敵か味方か」に分類する。そして「敵」と見なせば、すぐに「制裁だ」「軍事介入だ」と突き進んでいく。相手国に居住する一般国民の生活に対する配慮というものはまったくない。「敵」を攻撃すると、必ずや相手の兵士以上に民間人の犠牲者が出るものである。経済的な制裁で苦しむのは、常に政治などに関与する力に最も欠ける一般庶民、特に低所得層である。

「積極的平和」という言葉

安倍内閣が続けば、アメリカの要請によって日本は世界のどこの紛争地域にでも出かけていく可能性がある。そして武器を共同で製造し、それらを買って利益を得るであろう。また「他国から武器を買うことによって同盟国となる」というような外交へも発展するかもしれない。すると中国やロシアなど隣国との緊張はますます強まり、イスラエルに接近することによって、ムスリム諸国やテロリストとのまったく無用な対立を招くことにもなる。安倍首相はそれを「積極的平和外

交」と称し、公明党（本来は「平和の党」だったはずであるが）はそれに追随している。

その一方で、シリアをはじめとする中東から逃れてきた大量の難民について見るなら、日本政府はヨルダン政府などに支援金を渡しはしたものの、彼らを受け入れるような政策はまったく採らない。日本は難民受け入れに関しては、先進国の中で最も冷たい国の一つであると言えよう。

教皇フランシスコは「平和」を達成する道について、次のように述べられた。

「平和とは『常時不安定な力の均衡の結果としての戦争がない状態に還元されるものではありません。平和は、人類の間により完全な正義をもたらされる神が望まれる秩序を追い求める日々の中で構築されるものです』（教皇パウロ六世）。要するに、すべての人の全人的発展の実りとして生まれたわけではない平和は、未来に向かうものではなく、つねに、新たな紛争と種々の暴力の火種となるのです」（『福音の喜び』219）

教皇の言葉は、憲法第九条の精神と本来の意味での「積極的平和」について言い表すものである。それは、安倍首相が唱える、「軍事力を強化して、同盟国とと

もに世界中で武器をもって、戦争抑止ならびに軍事介入に参加すること。また武器を生産し、売ること」という意味での「積極的平和外交」とは根本的に異なる。また、憲法の解釈変更による「戦争法制」成立の是非を判断するにあたっての明白な指針を示されているとも言える。

我々が担う「十字架」

安倍首相は、戦後七十年にあたって、昨年八月十四日に内閣総理大臣談話を発表した。彼がこの談話のなかで戦後五十年（村山富市首相）、六十年（小泉純一郎首相）に出された談話とは異なる独自のものとして示したのは、「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」という一文であった。

しかし、私は「違う」と思う。それは先の大戦だけの話ではない。さらに過去にさかのぼり、歴史を振り返れば、日本にしろ、欧米の列強にしろ、植民地主義でアジア、アフリカ、中南米などの諸国を支配したこと、また欧州からアメリカにやってきた移民が、ネイ

ティブ・アメリカンに対して行った侵略と搾取、そして奴隷として連れてきたアフリカ系の人々に対する支配と抑圧の傷跡は、未だまったく癒えていないからだ。日本人と、「在日」と呼ばれる人々の間の傷も、「ヘイトスピーチ」などの現実を見る以上、同様に、未だ治癒しているとは言いがたい。

アメリカへの不法移民は千百万人に上り、欧州への難民は数百万人と大幅に増えている。また歴史問題や従軍慰安婦問題をめぐって中国や韓国の人々のなかに存在する反日感情。これらの現実に見られるように、傷は癒えていないどころか、その傷からはいまだ血があふれ出ている。その血が滴り終わり、すっかり傷が癒え、被害にあった側が「赦す」まで、加害者の側は謝罪し、傷を癒す努力をし続ける義務を負うと、私は考える。

アメリカでは独立戦争、公民権法成立などを経た今でも、白人警察官による丸腰のアフリカ系少年や青年の射殺事件が続いている。オバマ大統領が昨年三月七日の「セルマの橋の大行進（一九六五年三月七日、アラバマ州で起きたアフリカ系市民による公民権運動）五十周年記念式典」で、「行進は未だ終わっていない」と演説し

たように、差別との闘いは長い時間と、世代を超えた努力を要する課題、いわば「十字架」なのである。その演説でオバマ大統領は、第二次世界大戦中に強制収容所に入れられながらも、アメリカに対する忠誠を捨てなかつた当時の日系人の忍耐と努力を称賛した。一九八八年のレーガン大統領時代、当時収容された日系人存命者に政府として謝罪し、一人二万ドルの補償をしたが、オバマ大統領が二〇一五年になってからも本件に触れたことは、非常に重い意味を持つことだった。過ちを償い、赦しを得、和解に至るには、永年の努力を要するのである。

次世代にこの十字架を背負わせたくないのであれば、唯一なすべきことは、我々の世代で十字架を下ろせるだけの努力をし、成果を生み出すことだ。

* 「長崎市民平和憲章」(長崎原爆資料館)のサイト
<http://nagasakipeace.jp/japanese/others/kensho.html>

奥村一郎選集【全9巻】

- 第1巻 慈悲と隣人愛
(解説) 西村恵信
- 第2巻 多文化に生きる宗教
(解説) 橋本裕明
- 第3巻 日本の神学を求めて
(解説) 小野寺 功
- 第4巻 日本語とキリスト教
(解説) 阿部伸麻呂
- 第5巻 現代人と宗教
(解説) 鶴岡賀雄
- 第6巻 永遠のいのち
(解説) 八木誠一
- 第7巻 カルメルの霊性
(解説) 高園泰子
- 第8巻 神に向かう〈祈り〉
(解説) 高橋重幸

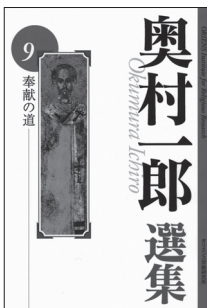
奉献の道

——奥村一郎選集第9巻

解説／宮本久雄

定価 本体2000円＋税

ISBN978-4-87232-058-9



キリストに倣い、神と隣人への奉仕のために自らを与えつくす奉献生活を通して、人間そのものの神秘を見つめる。また、霊的指導者としても著名であった著者による5日にわたる黙想会講話も完全収録。

オリエンズ宗教研究所

156-0043 東京都世田谷区松原2-28-5
TEL : 03-3322-7601 FAX : 03-3325-5322
<http://www.oriens.or.jp/>